資料1

議題１　コンビニ交付の証明書発行手数料減額について（豊川市提出）

市名	回答						
	(1)実施状況	⑤の場合 具体的に記載	(2)①実施開始 年月日	(2)②実施終了 年月日	(3)手数料減額を 実施した理由	(4)実施内容	(5)効果
名古屋市	⑤	コンビニ交付を導入していない。					
豊橋市	④						
岡崎市	①		平成28年10月11日		コンビニ交付への誘導がしやすいため。	住民票の写し、印鑑登録証明書については窓口では200円のところ、 コンビニ交付は150円にしている。 平成31年1月から追加した戸籍謄抄本、戸籍の附票の写しは窓口と同じ450円と200円にしている。	特に住民票と印鑑登録証明書については、総交付数に占めるコンビニ交付の割り合いが15%前後になり、市民の利便性と窓口混雑緩和の効果があると考えられる。
一宮市	①		平成24年10月9日		コンビニ交付の普及により、将来的なコストダウンと利便性の向上を図る	窓口交付の手数料（住民票の写し（全部・一部とも）各300円、印鑑証明書300円、戸籍事項証明書（全部・一部とも）各450円、戸籍の附票300円）から、各100円を差し引いて交付。	利便性をアピールし、コンビニ交付利用のインセンティブにつながった。
瀬戸市	④						
半田市	①		令和3年1月25日から	令和5年3月31日	新型コロナウイルス感染症への対応として、コンビニ交付を拡大することで、市民課窓口の混雑緩和を図るため実施	住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書、戸籍の附票の手数料を、1通２００円から１００円とした。（戸籍謄本及び抄本は実施せず。）	コンビニ交付率が大幅に増加するとともに、その分窓口における発行枚数が減少し、市民課窓口の混雑緩和を図ることができた。 ≪参考（コンビニ交付率）≫ （年間平均）R２年度９．５%、Ｒ３年度１８．２%　Ｒ４.４月分は、２２．４５%
春日井市	④						
豊川市	③		令和５年４月１日 （予定）	未定	コンビニ交付推進と窓口混雑緩和のため	未定	
津島市	⑤	令和５年２月にコンビニ交付について導入予定で、現在検討中					
碧南市	④						
刈谷市	①		令和2年10月19日	令和4年10月31日	新型コロナウィルス感染症拡大防止策及びコンビニ交付の利用促進	窓口での手数料より１００円減額	コンビニ交付サービスのＰＲに繋がった
豊田市	④						
安城市	①		令和2年8月1日	未定	コロナウイルス感染症拡大防止、窓口混雑緩和のため	コンビニ交付手数料を１００円減額する （住民票、戸籍附票、印鑑登録証明　２００円⇒１００円　戸籍　４５０円⇒３５０円）	コンビニ交付利用者が増加した。 （H31年度　4,423通　R2年度8,964通　R3年度18,201通）

資料1

議題１　コンビニ交付の証明書発行手数料減額について（豊川市提出）

市名	回答						
	(1)実施状況	⑤の場合 具体的に記載	(2)①実施開始 年月日	(2)②実施終了 年月日	(3)手数料減額を 実施した理由	(4)実施内容	(5)効果
西　尾　市	①		令和2年1月6日	未定	マイナンバーカードの普及促進と新型コロナウイルス感染症対策の一環として、窓口での密を避けるため。	住民票の写し、印鑑証明書の発行手数料を半額（200円→100円）	マイナンバーカードの普及促進のため、メリットとして紹介するとともに、市民が身近なコンビニで、早朝から深夜まで発行できることから、急に書類が必要になった場合でも対応が可能。
蒲　郡　市	①		R3.10.1 （コンビニ交付導入時）	継続予定	自動交付機で手数料減額を行っていたため	住民票の写し300円→200円、印鑑登録証明300円→200円、所得証明書、所得・課税証明書300円→200円、戸籍証明書450円→400円、戸籍の附票の写し300円→200円	上記証明書の77.78%は自動交付機、コンビニ交付でとられている。
犬　山　市	④						
常　滑　市	④						
江　南　市	④						
小　牧　市	①		平成30年4月1日	-	コンビニ交付の利用促進のため。	窓口での交付手数料と同額としていたコンビニ交付手数料を、窓口での交付手数料の半額に引き下げました。	引き下げを実施した年度の交付件数は、前年度の約2倍となりました。 ※平成29年度：1,950件　平成30年度：3,873件
稲　沢　市	④						
新　城　市	④						
東　海　市	④						
大　府　市	④						
知　多　市	④						
知　立　市	④						
尾張旭市	①		平成２９年１月	令和5年3月31日	マイナンバーカード交付率向上及び窓口混雑緩和のため。	住民票、印鑑登録証明書の交付	昨年度は、９９６１件（住民票５１７０件、印鑑登録証明書４７９１件）の交付があり、証明書交付全体におけるコンビニ交付利用率は１７，７％。
高　浜　市	④						
岩　倉　市	④						
豊　明　市	⑤	令和５年２月よりコンビニ交付を導入予定であるが、交付手数料減額はしない予定である。					

資料1

議題１　コンビニ交付の証明書発行手数料減額について（豊川市提出）

市名	回答						
	(1)実施状況	⑤の場合 具体的に記載	(2)①実施開始 年月日	(2)②実施終了 年月日	(3)手数料減額を 実施した理由	(4)実施内容	(5)効果
日　進　市	④						
田　原　市	④						
愛　西　市	④						
清　須　市	④						
北名古屋市	⑤	近隣市町の状況を見ながら、コンビニ交付手数料は据え置きとし、窓口での交付手数料の値上げを検討中。					
弥　富　市	④						
みよし市	④						
あ　ま　市	④						
長久手市	①		令和4年4月1日		マイナンバーカード取得を推進するため。	令和４年４月１日から窓口における証明書交付手数料を値上げ改定した際に、コンビニ交付分だけ据え置きとし、値上げをしなかった。（住民票、印鑑証明、戸籍の附票について、窓口交付３００円、コンビニ交付２００円。）	今年度から始めたのでまだ効果はわかりません。